

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第17期 第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,904,239	4,196,279	8,529,507
経常利益	(千円)	187,512	848,933	1,138,510
四半期(当期)純利益	(千円)	104,941	532,099	714,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	121,282	545,356	791,278
純資産額	(千円)	6,618,145	7,605,136	7,288,142
総資産額	(千円)	8,214,109	9,608,725	9,988,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.94	104.85	138.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.6	79.1	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,692	370,520	661,882
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,722	870,348	630,296
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	510,181	253,565	530,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	571,416	1,615,996	621,049

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.21	60.59

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策などにより円安基調や株価上昇となり、企業業績にも改善が表れ、緩やかな景気回復が見られるものの、海外経済の減速など依然として先行き不透明感は払拭されない状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやタブレット端末向けの半導体や中小型ディスプレイを中心とした需要拡大から、前連結会計年度後半からの設備投資は継続実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)につきましては、主に半導体工場向け案件を確実に受注したことにより好調に推移しました。また、半導体及び中小型ディスプレイ工場での生産活動も順調に推移したことから、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門につきましても好調に推移し、売上高は3,859百万円(前年同四半期比45.0%増)、セグメント利益は947百万円(前年同四半期比161.8%増)となりました。一方、グラフィックソリューション事業においても、ビデオウォール向けや映像関連販売が順調に推移したことから、売上高は336百万円(前年同四半期比38.6%増)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期比54.5%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,196百万円(前年同四半期比44.5%増)、営業利益は794百万円(前年同四半期比358.7%増)、経常利益は848百万円(前年同四半期比352.7%増)、四半期純利益は532百万円(前年同四半期比407.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、9,608百万円となりました。

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、6,632百万円となりました。これは主に現金及び預金が294百万円増加、仕掛品が360百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,158百万円減少したことによります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、2,976百万円となりました。これは主に投資その他の資産(長期預金他)が88百万円減少したことによります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、1,923百万円となりました。これは主に未払金が351百万円増加、未払法人税等が159百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,173百万円減少したことによります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、80百万円となりました。これは主に退職給付引当金が12百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、7,605百万円となりました。これは主に配当金の支払により228百万円減少したものの、四半期純利益が532百万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,615百万円(前連結会計年度末621百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、370百万円(前年同四半期209百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,175百万円、税金等調整前四半期純利益848百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,189百万円、たな卸資産の増加393百万円、リース債権及びリース投資資産の増加324百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、870百万円(前年同四半期247百万円の支出)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入950百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、253百万円(前年同四半期510百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額228百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,336,640	5,611,640	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	5,336,640	5,611,640	-	-

- (注) 1 平成25年10月24日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が170,000株増加しております。
- 2 平成25年11月6日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が105,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	5,336,640	-	528,446	-	931,177

- (注) 1 平成25年10月24日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が170,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ171,864千円増加しております。
- 2 平成25年11月6日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が105,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ106,151千円増加しております。
- 割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	1,128,600	21.15
田中 智和	三重県四日市市	882,600	16.54
喜多 照幸	東京都品川区	313,920	5.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	289,400	5.42
J Mグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町永井3098番22	214,100	4.01
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	130,600	2.45
伊藤 徳一	三重県四日市市	120,000	2.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	120,000	2.25
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	120,000	2.25
石井 國義	福岡県福岡市早良区	101,000	1.89
計		3,420,220	64.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式261,920株(4.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,073,500	50,735	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	5,336,640	-	-
総株主の議決権	-	50,735	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	261,900	-	261,900	4.91
計	-	261,900	-	261,900	4.91

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 ．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,049	2,265,996
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,121,729	2,963,616
商品及び製品	132,046	150,660
仕掛品	149,169	509,626
原材料及び貯蔵品	286,085	306,554
繰延税金資産	119,683	134,266
その他	148,975	302,264
貸倒引当金	350	263
流動資産合計	6,928,389	6,632,722
固定資産		
有形固定資産	809,089	814,575
無形固定資産	45,790	45,149
投資その他の資産		
長期預金	1,250,000	1,000,000
その他	<sup>2</sup> 954,782	<sup>2</sup> 1,116,277
投資その他の資産合計	2,204,782	2,116,277
固定資産合計	3,059,662	2,976,002
資産合計	9,988,051	9,608,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 1,992,833	819,218
1年内返済予定の長期借入金	20,018	-
未払金	104,812	456,519
未払費用	116,580	101,892
未払法人税等	158,138	317,533
賞与引当金	127,406	160,747
その他	110,340	67,292
流動負債合計	2,630,129	1,923,204
固定負債		
デリバティブ債務	416	-
退職給付引当金	65,120	77,545
繰延税金負債	2,124	714
資産除去債務	709	713
その他	1,410	1,410
固定負債合計	69,780	80,384
負債合計	2,699,909	2,003,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	528,446	528,446
資本剰余金	931,177	931,177
利益剰余金	6,085,028	6,388,765
自己株式	257,219	257,219
株主資本合計	7,287,432	7,591,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,986	22,804
繰延ヘッジ損益	1,302	520
為替換算調整勘定	36,579	9,357
その他の包括利益累計額合計	709	13,967
純資産合計	7,288,142	7,605,136
負債純資産合計	9,988,051	9,608,725

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,904,239	4,196,279
売上原価	2,167,081	2,850,728
売上総利益	737,157	1,345,550
販売費及び一般管理費	563,894	550,804
営業利益	173,263	794,745
営業外収益		
受取利息	4,372	4,558
受取配当金	5,904	2,039
デリバティブ評価益	11,642	5,380
受取賃貸料	6,373	6,956
為替差益	-	26,837
その他	8,931	15,365
営業外収益合計	37,224	61,138
営業外費用		
支払利息	332	90
株式公開費用	-	5,000
不動産賃貸費用	1,418	1,617
為替差損	19,504	-
その他	1,718	242
営業外費用合計	22,974	6,950
経常利益	187,512	848,933
特別利益		
固定資産売却益	238	-
特別利益合計	238	-
特別損失		
固定資産除売却損	390	146
投資有価証券評価損	5,959	-
ゴルフ会員権売却損	-	352
特別損失合計	6,349	499
税金等調整前四半期純利益	181,402	848,434
法人税、住民税及び事業税	78,792	326,180
法人税等調整額	2,331	9,845
法人税等合計	76,460	316,335
少数株主損益調整前四半期純利益	104,941	532,099
少数株主利益	-	-
四半期純利益	104,941	532,099

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,941	532,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,679	13,181
繰延ヘッジ損益	218	781
為替換算調整勘定	5,879	27,221
その他の包括利益合計	16,340	13,257
四半期包括利益	121,282	545,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,282	545,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,402	848,434
減価償却費	61,471	63,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,261	10
賞与引当金の増減額(は減少)	13,245	33,341
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,330	12,425
受取利息及び受取配当金	10,276	6,597
支払利息	332	90
為替差損益(は益)	26,867	1,646
デリバティブ評価損益(は益)	11,642	5,380
固定資産除売却損益(は益)	151	146
投資有価証券評価損益(は益)	5,959	-
株式公開費用	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	605,116	1,175,774
たな卸資産の増減額(は増加)	242,295	393,362
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,482	324,335
仕入債務の増減額(は減少)	437,368	1,189,486
その他	370,099	270,128
小計	571,613	491,212
利息及び配当金の受取額	4,105	5,093
利息の支払額	328	86
法人税等の支払額	365,697	170,209
法人税等の還付額	-	44,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,692	370,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ゴルフ会員権の取得による支出	-	22,562
定期預金の預入による支出	800,000	-
定期預金の払戻による収入	776,914	950,000
有形固定資産の取得による支出	84,912	48,954
無形固定資産の取得による支出	8,364	9,327
投資有価証券の取得による支出	132,604	-
その他	1,244	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,722	870,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	20,018
自己株式の取得による支出	257,970	-
配当金の支払額	232,060	228,362
その他	152	5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,181	253,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,177	7,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572,388	994,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,805	621,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,416	1,615,996

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	14,994千円	-
支払手形	1,461千円	-

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産(その他)	383千円	459千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	125,984千円	114,841千円
給料及び手当	136,670千円	136,328千円
賞与引当金繰入額	46,131千円	44,971千円
貸倒引当金繰入額	7,261千円	10千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,421,416千円	2,265,996千円
投資その他の資産(長期預金)	1,400,000千円	1,000,000千円
小計	2,821,416千円	3,265,996千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,250,000千円	1,650,000千円
現金及び現金同等物	571,416千円	1,615,996千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第16回定時株主総会 平成25年6月27日	普通株式	228,362	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,661,558	242,681	2,904,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,661,558	242,681	2,904,239
セグメント利益	361,727	35,426	397,153

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	397,153
全社費用(注)	224,804
その他	914
四半期連結損益計算書の営業利益	173,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,859,952	336,326	4,196,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,859,952	336,326	4,196,279
セグメント利益	947,090	54,732	1,001,823

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,001,823
全社費用(注)	207,396
その他	318
四半期連結損益計算書の営業利益	794,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円94銭	104円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,941	532,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,941	532,099
普通株式の期中平均株式数(株)	5,262,262	5,074,720

- (注) 1 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月2日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については平成25年10月24日に、第三者割当による新株式発行については、平成25年11月6日に全額の払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)発行した株式の種類及び数	普通株式	170,000株
(2)発行価格	1株につき	金2,168円
(3)発行価格の総額		金368,560,000円
(4)払込金額	1株につき	金2,021.94円
(5)払込金額の総額		金343,729,800円
(6)増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	金171,864,900円 金171,864,900円
(7)払込期日		平成25年10月24日
(8)資金使途		顧客工場内に設置予定のガス供給装置等の取得資金

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1)処分した株式の種類及び数	普通株式	260,000株
(2)処分価格	1株につき	金2,168円
(3)処分価格の総額		金563,680,000円
(4)払込金額	1株につき	金2,021.94円
(5)払込金額の総額		金525,704,400円
(6)払込期日		平成25年10月24日
(7)資金使途		顧客工場内に設置予定のガス供給装置等の取得資金

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)

(1)発行した株式の種類及び数	普通株式	105,000株
(2)払込金額	1株につき	金2,021.94円
(3)払込金額の総額		金212,303,700円
(4)増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	金106,151,850円 金106,151,850円
(5)割当先及び割当株式数	東海東京証券株式会社	105,000株
(6)払込期日		平成25年11月6日
(7)資金使途		顧客工場内に設置予定のガス供給装置等の取得資金

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月2日開催の取締役会において、公募による新株式発行、自己株式の処分を決議し、平成25年10月24日に払込が完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成25年11月6日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。